

第24回日経ニューオフィス賞

9月30日、経済産業省 東北経済産業局において、第24回「日経ニューオフィス賞」の東北ブロックの授賞式が開催された。オフィスが快適で機能的な空間であるか、環境への影響や地域貢献などの社会的配慮が配慮されているか等の審査基準により選ばれた、東北ブロックの各企業を紹介する。



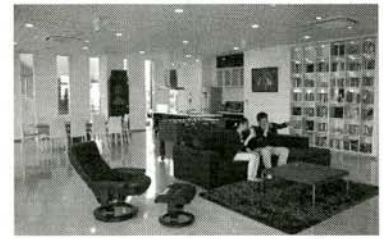
【後列左から】東北工業大学教授 二瓶氏(審査委員長)、東北経済産業局地域経済部長 寺家氏、ニューオフィス推進協議会専務理事 木下氏、東北ニューオフィス懇話会会長 岡竹氏、【前列左から】シーフ代表取締役CEO 藤田氏、ポディラスインターナショナル 菊池氏、NTTデータ東北代表取締役社長 竹原氏

株式会社ポディラスインターナショナル

ここから新たなアイデア、商品が生まれる

ポディラスインターナショナルは2001年12月、仙台市に設立されたスポーツツサブライメントを販売する企業だ。09年9月に事業の多角化、拡大を見据えて新社を竣工した。新本社は、事業の拡大だけではなく社員が「何が自分の夢なのかを突き止める場」に描き、それを達成する場「チーム力を発揮する場」と捉え、そのための新たなオフィス環境として構築された。快適性、創造性を高める為、執務空間だけでなく、リラクゼーションスペースやトレーニングルームなどの充実をはかり、社員相互、顧客との良好な人間関係を構築し、新たなアイデア、商品を生み出し、社会や地域に貢献する。本社は、さらに人材の確保や教育の充実をはかり、社員が成長していく過程で企業も成長していける、透明性が高い事業運営と組織体制を具現化する場としても位置づけられている。

「See it, Believe it, Achieve it」ポディラスは夢を追い続ける。



株式会社NTTデータ東北

『変える力』を生み出すオフィス環境へ

NTTデータ東北の新しいオフィスは仙台トラストタワーの21階にあり、オフィス面積2,211㎡に240人が入居している。新オフィスの基本コンセプトは「変える力」を、ともに生み出す。社員一人ひとりが知恵を絞り、変革(Change)への果敢な挑戦(Challenge)が連鎖(Chain)するよう、活気あるコミュニケーションで「変える」オフィスを目指している。オフィス内は連続した通路に、コミュニケーションスペースを分散配置し、いたる所で活気ある交流が行われる環境としている。広く情報発信している。会議予約などのICTツールで有効活用され、さらに、社員のモチベーション向上を生み出す、色、匂い、植栽の緑といった五感に働きかける魅力あるオフィスづくりも行っている。オフィス環境は「知識創造空間」として位置づけられ「環境志向経営」とともに明文化、数値化を行い、受付エントランスに掲示する



東北ニューオフィス奨励賞 シーツー株式会社

∞オフィス。そこにある、無限の可能性

手のひらにのる携帯電話。その小さな画面こそがC2の大きなフィールドであり、可能性は無限大。様々なモバイルWEBコンテンツやビジネスシステムの構築を通じて、新たなつながりを創造する。それがシートーのビジョンである。本社オフィスは仙台駅最寄の仙台マイクワンに構える際にコンセプトとしたのは、今後の事業領域の拡大や変化にフシリティを柔軟に対応させられる事。そして、顧客、パートナー、社員間のコラボレーションを即座に行え、

さらにワーカークラスの意識を高め、まさに無限の可能性を秘めたオフィスとなっている。



<h2>東北オフィスファニチャー懇話会 会員</h2> <p>(順不同)</p>		
<p>株式会社イトーキ 東北支店</p>	<p>株式会社内田洋行 東日本営業部</p>	<p>株式会社岡村製作所 東日本支店</p>
<p>コクヨ東北販売株式会社</p>	<p>プラス株式会社 ファニチャーカンパニー仙台支店</p>	

〈企画・制作〉
日本経済新聞社 クロスメディア営業局

知識創造の場として 進化を続ける ニューオフィス



東北ニューオフィス懇話会会長 岡竹 博昭

第24回日経ニューオフィス賞におきまして各賞を受賞されました企業の皆様からお祝い申し上げます。また、本賞にご尽力いただきました審査員の先生方へご挨拶をいたしましたが東北経済産業局並びに関係者の方々には厚く御礼申し上げます。この賞は、創意工夫のあふれた先進的なオフィスを表彰し、具体的な模範事例を社会に紹介することで、新しいワークスタイルの普及・促進を図ることを目的とするもので、来年で四半世紀となります。オフィスは今、単に事務を処理する空間から知識創造の場として、創造活動の原動力となるコミュニケーションと、モチベーションの向上を図ることで、経営目標の達成や課題解決に重要な役割を果たしております。私ども東北ニューオフィス懇話会は、来年も多くの企業・団体がこの賞にご応募・受賞できるように取り組んでいくことで、東北地区における企業活動の活性化と地域の復興に寄与してまいります。